



新型コロナウイルス感染症対策ニュース vol.7

東日本大震災から9年を迎えて 3.11 代表理事メッセージ

宮城県中小企業家同友会
代表理事 鍋島 孝敏
代表理事 五十嵐 弘人
代表理事 菅原 俊樹

東日本大震災の発生から9年を迎えます。

今年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、追悼式典等の中止や簡素化の傾向にあります。情勢を勘案すればやむを得ない判断かもしれません。しかし、我々はあの日を忘れることはできません。むしろ今こそ、未曾有の危機を突破した経験を思い出すべきではないでしょうか。あの先行き不透明な状況乗り越えてきた我々こそ、この危機を自分たちの力で打開していきましょう。

1. 「事業と会社を継続させましょう」

震災直後、会員企業各社はさまざまな方法（雇用調整助成金等の施策活用、社員やその家族への生活的支援）を講じて雇用を継続させようと力を尽くしました。こうした経営者の姿勢がのちに会社を成長させる源泉となりました。今こそ雇用を守り、社員の力を最大限に発揮してもらって会社づくり（全社一丸体制）に取り組みましょう。

2. 「一人で悩まず仲間に相談しましょう」

震災時、人が二人以上集まれば例会になりました。リアルタイムに悩みを話し合い、会社をつぶさない、つぶさせないための励まし合いが解決策の糸口になりました。特に甚大被災地となった沿岸3支部（石巻・気仙沼・南三陸）では、167社中164社の会員企業が震災から半年という奇跡的なスピードで操業再開を果たしました。

今回のコロナウイルスは、その影響から大人数が集まることを自粛要請されていますが、悩みと解決策を話し合う方法や手段はたくさんあります。むやみにすべての活動を中止せず、異業種の集まりである同友会の醍醐味を活用しましょう。

3. 「地域を動かしましょう」

震災直後の5月に就職ガイダンスを、12月に全国大会「全国共同求人交流会」を開催しました。開催については賛否両論がありましたが、その決断が地元教育機関から大きく評価されることとなり、地元大学との連携協定も進みました（各大学は会員ともなりました）。

我々経営者は、自社を存続させるためにも、地域のインフラとしての機能を発揮するためにも必要最低限の活動は必要ではないでしょうか。前回の震災、今回のコロナウイルスによって、地域課題＝経営課題であることが明確になった以上、地域の動きを止めないためにどうするかを、私たちはいま一度考える機会を得ているかもしれません。

以上

本件に関するお問い合わせは同友会事務局まで。

TEL 022-355-2771 FAX 022-257-3220

最新情報は随時 e.doyu で発信してまいります。

→スマホからどうぞ。



<https://miyagi.e-doyu.jp/edoyumobi/>